



平成30年8月22日 発行

第50号

志布志市議会だより



6月 定例会

一般会計補正予算(第2号)	3
地域コミュニティ形成促進モデル事業 まずは実態調査 ..	4
12議員が一般質問	7
政務活動費の公表	19

6月定例会

平成30年 第2回定例会

平成30年6月定例会を6月5日から6月29日までの25日間開きました。

一般会計及び特別会計（介護保険、国民宿舎、工業団地整備事業）の補正予算や志布志市災害による被害者に対する市税の減免に関する条例の一部を改正する条例の制定など議案 28 件を審査し、原案のとおり可決しました。

一般会計補正予算は9億1140万2000円を追加し、総額で244億3177万4000円となり、原案のとおり可決しました。また、教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2019年度政府予算に係る意見書採択の要請についての陳情書を採択しました。

一般質問は12人の議員が施政方針、環境行政、教育行政、福祉行政などについてたずねました。

本会議での質疑応答

各委員会での
質疑応答は4頁から

一般会計補正予算 （第2号）

メリケントキンソウ対策

Q 市全体を調査・把握の上で、市内全域の撲滅対策として計上された予算額となっているか。

A 関係機関等と連携・協議し、市内全域の調査を行った上で、最適な農薬も選定した。今回計上した予算で、市内全域の公園や学校等に散布するとともに、看板設置での周知を図り撲滅を目指す。

ダグリ岬周辺

景観整備事業

Q 旧夏井荘の解体・撤去は必要と考えるが、予算が高額ではないか。積算根拠を示せ。また、今後どのように活用していく考えか。

A 不動産鑑定による土地・建物購入金額と業者見積による解体・撤去費用額である。今後は観光の重点整備エリアであることから、県の事業等活用し、観光地としての整備を進めていきたい。

教職員住宅改築事業

Q 教頭住宅は改築を行うのではなく、民間借家を活用するのではなかったのか。

A 基本的には民間借家を活用するが、今回の改築予定の地域には、活用できる民間借家がなかった。

地域コミュニティ

形成促進モデル事業

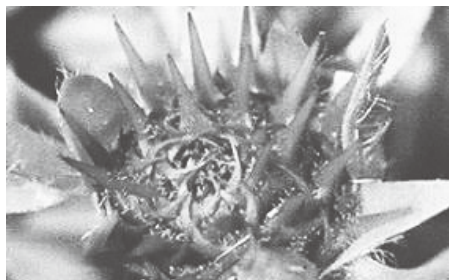
Q どういった事業なのか。また、モデル地区は決まっているのか。

A 地域課題解決へ向け、地域内にある各団体

の連携・強化を図るため、新たなコミュニティを形成するもので、支援員1人を配置予定である。今年度1校区をモデル地区に指定し進めるものだが、モデル地区については、まだ決定していない。

市議会へようこそ

原田小学校と野神小学校の3年生の児童の皆さんが社会科見学で市役所を訪れ、議場を見学しました。



メリケントキンソウ



野神小学校



原田小学校

一般会計

6月補正予算

9億1140万2000円を追加 予算総額は244億3177万4000円に

**尾野見地区
定住促進住宅用地整備事業 5160万円**

尾野見地区への定住促進を図るため、住宅用地を整備します。

有明体育施設有明野球場整備事業 381万円

市民の競技力向上と合宿受入体制強化のため、グラウンド改修を行います。

放課後児童クラブ施設整備事業 1417万円

有明児童クラブ施設の老朽化のため、新たに施設を整備します。

**地域振興推進事業 570万円
(おおすみ山の景観ポイント整備事業)**

陣岳山頂付近の林道について、法面改良工事を実施します。

採択

主な意見として
子どもたちを取り巻く環境・学校現場においては、まだまだ課題があるため、陳情の趣旨については、十分理解できる。

教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2019年度政府予算に係る意見書採択の要請について

陳情

前任者退職により、欠員が生じていたため、選任の提案があり同意しました。

武石 裕一氏
(志布志町安楽)

固定資産評価員の選任に同意

発議

特別委員会を設置
◎委員長 ○副委員長

まちづくり活性化対策等調査特別委員会

JR志布志駅を中心としたまちづくりや歴史のまちづくりの在り方についての調査及び商店街の活性化に資する調査等を実施し、提言をする。

- ◎小辻一海 ○青山浩一
- 尖 信一 丸山 一
- 玉垣大二郎 鶴迫京子
- 小野広嗣 長岡耕一
- 岩根賢一 東 宏一

農林水産業活性化対策等調査特別委員会

農産物の輸出促進やブランド化の推進、就農促進対策や後継者不足対策などの諸課題等の現状について調査し、提言をする。

- ◎野村広志 ○南 利尋
- 久井仁貴 市ヶ谷孝
- 八代 誠 持留忠義
- 平野栄作 小園義行
- 福重彰史

議員表彰

全国市議会議長会より、永年勤続議員として表彰され、6月定例会で伝達が行われました。

15年以上表彰

長岡 耕一 議員



また、本年2月まで市議会議員として、本市の発展にご尽力いただきました前議員も、併せて表彰されました。

20年以上特別表彰

上村 環 前議員

※表彰規定により町議の年数は1/2で換算

他市町からの行政視察

- 6月6日(水) 東串良町議会
- ふるさと納税について
- 7月19日(木) 西之表市議会
- ふるさと納税について
- 7月27日(金) 伊仙町議会
- 環境・農業政策について

議会傍聴(団体のみ)

有明地区民生委員・児童委員の皆さん、女性タウンの皆さんが、本会議の傍聴においてくださいました。



本会議を傍聴される有明地区民生委員・児童委員の皆さん

※ご紹介はしませんが、個人でも傍聴できますので、ぜひお越しください。

地域コミュニティ形成促進モデル事業 まずは実態調査

総務委員会

志布志市蓬の郷民宿村 育成条例の一部を改正

Q これまでホテル営業と旅館営業とに区分していた営業種別が統合され、旅館ホテル営業になったことによる条例改正だという説明だったが、蓬の郷民宿村には何らかの影響はあるのか。

A 特に影響はないと考えている。

志布志市税条例の 一部を改正

Q 個人課税の見直しについては、平成何年からになるのか。

A この制度については平成33年1月施行となるため、平成32年分の所得が対象となる。

志布志市災害による 被害者に対する市税の減免に 関する条例の一部を改正

Q 制度の内容については丁寧な説明をしていくことが必要と考える。担当課等との十分な協議はされているのか。

A 今回の制度改正により、農業災害に対する税の減免措置が大きく内容拡充されることは把握している。当該制度を広める担当課と連携し、準備を進めていく。

一般会計補正予算 (第2号)

(財務課)

Q 不動産の寄附申し出があった場合、どのような基準で受理についての意思決定をしているのか。

A 当該不動産の詳細について調査した後、庁内において利活用要望の有無の把握を実施し、不動産運用検討委員会において協議している。

Q 公用車更新事業における、更新基準を示せ。

A 普通車は、使用年数が15年以上、かつ走行距離が15万km以上。軽自動車は15年以上、走行距離が10万km以上である。今回更新対象は3台であるが、1台は近距離であれば使用可能と判断し、廃車しない。

(議会事務局)

Q 音響システム等更新に伴い、現在使用している機器は全て廃棄するのか。

A 更新後は、基本的には廃棄処分を予定している。全議員で審議する連合審査等を考慮し、使用可能なものについては、必要台数を残し、対応できるようにしたい。

(情報管理課)

Q 電算システム管理整備事業のうち、物品等廃棄委託の内容を示せ。

A 今回廃棄を予定している物品は、パソコン70台、プリンタ10台である。廃棄にあたっては、再利用することなく、職員立会いのもと、機器の記憶媒体を破壊するものである。

(企画政策課)

Q 地域コミュニティ形成促進モデル事業における、地域支援員とは、どのような人材を配置予定なのか。

A 本市の地域の実情をある程度理解している、再任用職員のような人材配置を考えている。公民館をはじめ、ふるさとづくり委員会や自治会の実態を調査するのが、主な業務である。

(総務課)

Q 業務継続計画策定業務の策定目的を示せ。

A 地域防災計画には、災害警戒本部や災害対策本部での職員の配置をしている。その中で危機管理マニュアルを作成し、職員の参集方法や業務への対応方法を定めているが、この計画を策定することで、職場への参集方法や優先度の高い業務の位置付けをするためである。

(港湾商工課)

Q 市民が親しむ港づくり推進事業については、次年度以降も継続しているのか。

A 昨年度から本事業を導出し、景観維持に努力している。さんふうあ新船の就航や、団体開催等を考慮し、県や市財政担当とも協議し、次年度以降も継続していきたい。

国民宿舎特別会計 補正予算(第1号)

Q 地下倉庫備品等廃棄に伴う委託費の内容を示せ。

A 施設開設当初のイス・机・電化製品が、地下倉庫に大量に保管されていた。全てについて確認を実施したが、カビの繁殖や腐食が進んでおり、電化製品については耐用年数を大幅に経過しており、再利用は不可能と判断し、全てを廃棄する。

工業団地整備事業 特別会計補正予算(第1号)

Q 現在の工業団地整備事業積み立て基金の残高を示せ。

A 5億7101万998円となっている。



旧川上医院跡地の現地調査

市町村民税非課税世帯未就学児の現物給付実施

文教厚生委員会



整備される有明児童クラブ

志布志市子ども医療費の助成に関する条例の一部を改正

Q 本年10月から県内全域において、市町村民税非課税世帯の未就学児を対象とした保険医療機関窓口での自己負担をなくす、現物給付制度が開始されるが、市民に対してどのように周知していくのか。

A 8月をめどに対象者へのパンフレット・申請書等の発送や、BTV・広報紙等により周知を図る。あわせて、対象とならない課税世帯へも周知し、混乱を招かないように努める。

志布志市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正

Q 免許未更新の放課後児童支援員は、資格要件を満たすのか。

A 今回の改正により、放課後児童クラブの支援員については、免許を取得した実績があれば免許未更新でも資格要件は満たす。

志布志市介護保険条例の一部を改正

Q 土地譲渡等に係る収入を含む所得で判定されていたものが、今回の改正により本人の責めに帰さない理由による土地売却収入等については、所得から控除されるため、サービス利用者の負担軽減につながるが、国民健康保険税についての取り扱い。

A 国民健康保険税については、国民健康保険税が規定されており、同様の取り扱いとなっている。

志布志市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正

Q 定期巡回・随時対応型訪問介護看護に係る訪

問介護員等について、介護福祉士のほかに介護職員初任者研修課程を修了した者に限定された要因は。

A 訪問介護事業における人材の裾野を広げるため、生活援助中心型のサービスに従事できる訪問介護員養成の「生活援助型従事者研修」が新たに実施されるが、定期巡回・随時対応型訪問介護看護等は、要介護者のみを対象としたサービスで身体介護が必要となるため、これまで同様、介護福祉士又は介護職員初任者研修の課程を修了した者に限定された。

一般会計補正予算(第2号)

(教育総務課)

Q 市内高等学校支援事業について、市外生徒に対するバス通学支援補助金を債務負担行為により担保した理由は。

A 市内高等学校支援事業に係る平成31年度予算を債務負担行為の議決により担保することで、事前のPRが可能となり、事業効果を高められる。

(学校教育課)

Q 新規事業である学校安全総合支援事業とは。

A 災害安全をテーマに、通山小・志布志小・香月小・有明中・志布志中の区域をモデル地域とし、防災に関する先進的な取り組みを継続している通山小を拠点校と位置付け、教員の防災に対する資質向上・モデル校への鹿児島地方気象台防災官の派遣・津波を想定した避難訓練・先進地研修等を実施する予定である。

(生涯学習課)

Q 歴史のまちづくりの事業プラン、整備期間は、今後3年間については、

A 福山氏庭園の整備を優先する。あわせて、大慈寺を中心とした門前(もんぜん)地域の拠点施設として山中氏邸の屋根補修等延命化に役立つ基礎的な整備を行う。財源確保に努めながら基本的には10年から15年の期間で整備したい。

(市民環境課)

Q メリケントキンソウ駆除に要する薬剤の量は、

A 芝生がある場所は、芝生への影響がなく、雑草等に効果がある選択性の薬

剤4種類を17ha分、芝生がない場所は、60a分の薬剤を購入予定であり、いずれも、これまでの撲滅対策会議での実証等を踏まえ選択した。

(福祉課)

Q 放課後児童クラブの設置は、学校の余裕教室活用が原則だったが、法人による施設整備をどう捉えているのか。

A 放課後児童健全育成事業については、安心安全が確保される学校の余裕教室活用が望ましいと考え、教育委員会・学校との協議を行っているが、確保は困難な状況である。

介護保険特別会計補正予算(第1号)

Q 利用者負担の見直しにより影響を受ける人数

A 3割負担の影響を受ける方の見込み数については、平成28年度の所得状況で判定した場合、13人程度ではないかと見込んでいる。高額介護サービス費、高額医療介護合算サービス費については、利用実績によるため把握できない。

(仮称)志布志有明IC付近を都市計画区域に編入

産業建設委員会



倉ヶ崎団地での現地調査

字の区域変更

平成27年度から水田の基盤整備工事に着手している団体宮中山間地域総合整備事業有明地区の倉ヶ崎団地について、換地登記を行うため、一部の筆を「大字有明野神、字平野」から「大字有明町山重、字倉ヶ崎」に変更するもの。

Q 今回の変更で倉ヶ崎団地内の全てが同じ字になるのか。

A 団地内の全ての筆が大字有明町山重、字倉ヶ崎になる。

Q 字の変更等の登記費用は自己負担になるのか。

A 登記費用については基盤整備の事業費に含まれる。

一般会計補正予算(第2号)

(農業委員会)

Q 4月から新しく体制が変わった、農業委員と農地利用最適化推進委員に対する研修予算が計上されているが、どのような研修を予定しているか。

A 農林水産省が先進地として推薦し、農地利用の最適化を進めるため、実践チームを組んで取り組まれている熊本県甲佐町への研修を予定している。最適化を進めるためには、各農家への訪問など、粘り強い話し合い活動により合意形成につなげていかなければならないため、実践に向けた研修としたい。

Q 耕作放棄地解消を目的とした「よみがえる農地復元対策事業」の予算に対する今年度の計画面積は。

A 大型トラクター等で復元できる農地を50a、大型重機で復元できる農地も50aと見込んでいる。



(仮称)志布志有明IC完成予想図

(建設課)

Q 都市計画区域変更事業について、予算額430万円による対象面積は。

A 今後整備される東九州自動車道の(仮称)志布志有明インターチェンジ周辺の無秩序な開発が予想されるため、都市計画区域を広げて一定の制限をかけるものである。現在の都市計画区域は、平成21年7月に通山区域まで編入しており、その北側は東九州自動車道にほぼ沿っている。今回はそのさらに北側の市道グリーンロード志布志線付近までを編入させるもので面積は約135haを予定している。

Q 自動車道の(仮称)志布志有明インターチェンジ周辺の無秩序な開発が予想されるため、都市計画区域を広げて一定の制限をかけるものである。現在の都市計画区域は、平成21年7月に通山区域まで編入しており、その北側は東九州自動車道にほぼ沿っている。今回はそのさらに北側の市道グリーンロード志布志線付近までを編入させるもので面積は約135haを予定している。

(農政畜産課)

Q 農業用ビニールなど補助する農業生産対策事業について、処理経費が約6倍になるという説明だが、甘しょ農家などは負担が増える。今後の展望はどうか。

A 突然、中国による廃プラスチック輸入禁止が表明された。日本国内での処理は中国への輸出がなくなったことで余剰が出ている。本事業により、処理経費の3分の1以内を支援しようとするものであるが、新たな処理先や処理技術を検討している。

Q 茶消費拡大促進事業として、市民を対象に志布志茶アドバイザー制度が予算化されているが、大きな効果を上げるためこの事業を東京駐在所等で行うことはできないか。

A この事業は、PTA関係者や若年層など市民に対してお茶のアドバイザーをお願いし、そこからSNS等を通じて口コミでお茶の消費の輪が広がることを目指している。年間30名の養成を目指し3年間実施する予定である。東京駐在所での実施については今後の検討課題としたい。

Q 夏井漁港海岸保全施設整備事業とは、どのような事業内容になるのか。

A 護岸工4か所の計466mについて、ストックマネジメントとして、護岸の傷み具合を調査し、補修計画を立て、年次的に補修をしようとするものである。

(耕地林務水産課)

Q 森林整備地域活動支援交付金事業について、間伐等のための作業路網の整備に1ha当たり4万円の補助が計上されている。補助単価が1万円から引き上げられているが、改正の背景は。

A 県において、平成30年度から補助単価が改定されており、今回増額補正されるもの。森林経営計画策定促進のため、一部制度の見直しが行われており、補助単価の引き上げにより森林等の間伐実施を促進することが主な目的である。

Q 耕地林務水産課

Q 夏井漁港海岸保全施設整備事業とは、どのような事業内容になるのか。

A 護岸工4か所の計466mについて、ストックマネジメントとして、護岸の傷み具合を調査し、補修計画を立て、年次的に補修をしようとするものである。



野村 議員



▲動画視聴

厳しい財政運営

▶歳入確保に努める

野村広志議員 地方交付税の合併算定替えによる割増は、平成33年には一本算定となり減少する。減少となる地方交付税額を示せ。

市長 平成29年度の普通交付税算定ベースの数値で6億2000万円が減少する試算である。

財政の見える化はできているか

問 市民からのさまざまな要望に、多くの答えを出したい気持ちは、市長も職員も同じだと思つ。しかし、限られた予算の中で全ての要望に答えを出すのは不可能である。市の財政を我が家の財布に置き換えて説明するなど、市民に理解していただく努力も必要ではないか。

市報12月号やホームページで公開

市長 財政の「見える化」について、毎年、市報の12月号で決算特集を実施している。また、ホーム

ページでも公開している。最大で効果的な情報発信を展開したい。



ふるさと納税返礼品

ふるさと納税の歳入額は

問 30億4000万円余りの寄附額に対して、返礼品や事務費等を差し引いた、実質の歳入額を示せ。

寄附額の4割程度

市長 返礼品や事務費等を差し引くと、実質、寄附額の4割程度が、市の歳入となる。まちづくりのための貴重な財源として、今年度も積極的な事業展開を考えている。

民間の経営資源の活用は

問 公共施設等の設計・建設・維持管理・運営などを、民間の資金とノウハウを活用して事業を行い(PFI事業)、歳出抑制につなげていく考えはないか。

多角的に

検討・調査研究する

市長 民間にできることは民間に任せるという考えでいる。指定管理者制度の活性化やPFI事業の導入など、民間の活力を最大限導入できる体制づくりについて、多角的に検討・調査・研究する必要がある。また、歳出削減がサービスの低下を招かない仕組みづくりも必要である。

学校の普通教室へのエアコン設置財源は

問 小中学校の普通教室への空調機(エアコン)の設置において、財源について市長部局と協議したいとの答弁であったが、協議は進んでいるのか。

協議していない

市長 教育委員会とは、まだ協議はできていない。教育長 業者によるPFI事業導入に向けた調査に入っている。

今後も補助金の一律カットはあるのか

問 各種団体や地域の熱量を奪うような、やる気を削ぐ形にならないためにも、補助金の役割は大きい。厳しい財政運営ではあるが、今後も補助金の一律カットはあるのか。

補助金の

抜本的な見直しを行う

市長 地域を補助金でサポートしていくことも一つの方法だが、本市の財政の現状を勘案し、補助金の抜本の見直しを行っていく。

市の電力供給の在り方について

問 電力小売り自由化を受けて、自治体から出資を受けた新電力会社が、鹿児島県内にも見受けられる。厳しい財政運営の中、歳出抑制策として検討してみる考えはないか。

推進に向けて

情報収集したい

市長 九州内においても、新たな再生可能エネルギーの普及に向けた自治体連携が広がっている。今後は、推進に向けて調査・研究を進めるために、情報収集したい。



ソーラー発電所



小野 議員



動画視聴

高齢社会へどう対応していくのか

▼全庁的に調査・研究していく

小野広嗣議員 「高齢社会対策大綱」には、全ての年代の人々が意欲・能力を生かして活躍できるエイジレス社会を目指すところ。65歳以上を一律に高齢者とみなす考え方からの大きな転換である。指針を受けて、高齢社会にどう対応していくのか。

している。働きたい・活躍したいと希望する高齢者を対象としたワンストップ窓口である。高齢者一人ひとりのニーズや技術・経験を把握するため、個別シートを作成し、その人にあつた就労先やボランティア団体、地域コミュニティでの活動をマッチングしている。本市でも、こういったことに真剣に取り組む時がきているのではないかと。



で笑顔とま
とまら
きい
きい
い
暮ら

先進事例等を研究する

市長 総社市の人生設計

問 岡山県総社市が60歳からの人生設計所を開設

人生設計所の開設を

所は、平成28年度厚生労働省の生涯現役促進地域連携事業により、相談窓口として総社市社会福祉協議会が実施している事業と認識している。職員2人で対応しているようなので、そういう先進地の事例等もしっかり確認して研究していく。

適材適所の人事異動を

問 職員の希望や能力ややる気に応える適材適所の人事異動を行うことが大事である。個々の職員の能力を最大限に高め、それを結集することで組織力の最大化が図られていくのではないかと。

職員の人材育成に努める

市長 職員の資質向上は、市の財産価値の上昇であり、その利益は当然市民に及ぶことになる。さ

まざまな職場をバランスよく経験させ、視野の拡大・知識及び技術を幅広く習得させることにより、市民目線で市民の方々が求めるニーズに対応できるように、人材育成に努める。

コンビニ交付導入の課題は

問 各種証明書などのコンビニ交付サービスの導入・検討については、多様化する住民の行政ニーズに適切に対応していく取り組みであり、一方、行政側としても業務の効率化や行政コストの削減が図られる。導入に向けての課題・システム構築にかかる経費や運用コストについて示せ。

マイナンバーカードの普及などが課題

市長 利用に必要となる

マイナンバーカードの普及率の向上や自動交付機が更新時期を迎えており、今後の取り扱いなどが課題となる。選定システムや導入形態にもよるが、初期費用が3500万円から4000万円、運用コストは発行枚数を年間2000枚とした場合、750万円から800万円ほどを想定している。

円ほどを想定している。

連帯保証人要件の削除を

問 市営住宅入居に際して、連帯保証人を確保することがますます困難な状況になってきている。時代に即応するためにも、連帯保証人要件を無くす条例改正も視野に入れ、検討するべきではないかと。

状況を把握し検討する

市長 平成29年2月、新たな入居者に対し、特別

な事情があると認める者に対しては、誓約書への連帯保証人の連署は必要としないことができるように要綱を定めている。今後、入居者や連帯保証人の状況の把握等をしながらか、慎重に検討する。

学校図書館の整備充実を

問 文部科学省は、「学校図書館ガイドライン」を策定し、これからの時代にあつた施設の在り方を示し、学校図書館に、学習センターや情報センターとしての役割を求めている。今後、このガイドラインを参考に、整備充実をどう図っていくのか。

計画的に整備充実を図る

教育長 示された施策を参考にしながら、各学校における図書充足率の達成や、学校図書館への新聞の配備、学校司書の資質向上のための研修の充実等について、財政課とも調整を図りながら計画的に整備・充実を図る。



小辻 議員



▲動画視聴

大野原地区改良工事の完了は

▶ 8月末が完了予定

小辻一海議員 田之浦郵便局前から尾野見宮下地区までの、未改良区間の大野原地区局部改良工事の完了時期を示せ。

市長 現在の大野原地区局部改良工事は平成29年度繰越事業の改良工事で、市が管理する水道管の移設工事終了後の8月末が完了予定となっている。



8月末完了・大野原地区局部改良工事

問 大野原地区局部改良工事は昨年度の繰越事業

大越地区改良工事は

本年度改良工事に着手
市長 大越地区は、平成28年度に測量設計と平成29年度に用地買収が完了しているため、大越地区改良工事が行われる計画である。

とのことだが、引き続き本年度は大越地区の改良工事が着手されるのか。

上天神の歩道整備

予算要求は

問 国道220号線上天神ガソリンスタンド前交差点の歩道整備に向けた地元の意向確認と、事業予算要求についての進捗状況を示せ。

平成30年度に予算計上

市長 歩道整備の地元意向確認については、歩道整備予定区間の関係地権者に戸別訪問して意向確認が終了し、国に要望書及び同意書を提出している。また、予算については、大隅河川国道事務所に確認したところ、平成30年度より新規事業として予

算が採択されたと聞いている。信号機設置については、歩道整備を進めながら、スクールゾーン委員会等と協議を重ね、県公安委員会へ正式な要請をしていく。

生物多様性地域戦略策定に向けた進捗状況は

問 平成32年度までに重点策として取り組む「生物多様性地域戦略」の策定に向けた現在の進捗状況を示せ。

庁内に地域戦略策定検討会を設置

市長 志布志市生物多様性地域戦略策定検討委員会設置要綱を定め、第1回委員会を開催した。市内における生物多様性の記録や希少生物の保全、特定外来種の対策等、今後の対応策の検討のお願いと、庁内の課長級で構成する地域戦略策定検討会を設置した。県自然保護課とも今後の取り組みについて協議を進めている。



生物多様性を学ぶ児童・保護者

六次産業化への取り組みは

問 第一次産業である農林水産業者の振興策として重要になってくる、六次産業化推進に向けた取り組みは。

地域資源を活用し 生産者を支援

市長 鹿児島六次産業化サポートセンターや、総合化事業計画のプランナーとの情報共有の場を設けて、指導・助言を行った。基幹産業である第一次産業の地域資源を活用

し、農産物の付加価値の向上と販路拡大を目指す生産者を継続して支援し、生産者の農業所得の向上と経営の改善につなげられるよう努めていきたい。

政策実現に向けた財源裏付けは

問 施政方針で「市民目線で市民が主役のまちづくり」を政治理念に掲げ、五つの政策ビジョンを柱に予算編成されたことだが、その政策実現のための財源裏付けを示せ。

緊急性・重要性の高い施策を優先に取り組む

市長 志布志市行政改革アクションプラン及び行政評価の着実な実現を図り、スクラップアンドビルド、選択と集中に基づき、緊急性・重要性の高い施策に優先的に取り組み、効果的かつ効果的な歳出につなげていく。



八代 議員



動画視聴

本庁舎移転の手法は

▼機能全ての移転

最新版管理が

機能しているか

問 本市のホームページに公表されている「防災計画」は最新版ではないように思われる。更新する考えはないか。

更新していく

市長 防災会議が開催され、改正があった場合は、その旨を情報提供として、それぞれの課でとりまとめ、更新していきたい。

津波避難対策緊急事業計画のスケジュールを示せ

問 今年度策定される、「志布志市津波避難対策緊急事業計画」の今後のスケジュールを示せ。

9月同意を目指している

市長 南海トラフ地震対策特別措置法において作成できる計画であり、内閣総理大臣の同意が必要である。本市は9月同意を目指し、計画を作成中である。

志布志支所と通路で結ぶ考えはないか。

対応していきたい

市長 さまざまな知恵を借りて対応していきたい。

土砂災害予測の議論は

問 防災会議において、台風あるいは大雨による土砂災害に伴う被害予測について、議論する予定はあるのか。

県と連携し、調査・研究を進める

市長 土砂災害に伴う被害予測については、過去の防災会議では議論していない。6月25日開催予定の会議において、防災計画改正項目の一部として説明していく。今後は、県と連携し調査・研究を進めていく。

防災会議は開催したのか

問 下平新体制になってから、防災会議は開催されたか。



市役所本庁舎

志布志支所が避難所から除外されている理由は

問 志布志支所は、津波発生時には、避難所から除外されている。その理由について示せ。

より安全のため除外している

市長 津波発生の場合は少しでも高台へ避難するよう呼び掛けており、文化会館など、より安全な場所への誘導という理由で、避難場所としては除外している。

別館建設は

問 文化会館の駐車場を再整備し、別館を建設し、

指示している

市長 検討委員会は所信表明に基づき、本庁舎移転に向けた具体的な検討を行うための組織として位置付けている。会議には出席していないが、会議の進捗状況について報告を受けており、その都度、指示をしている。

市長が目指す移転とは

問 最終的に市長の目指す本庁舎移転とは、市長室・副市長室・管理部門の移転なのか。あるいは、全体を移転するものか。

本庁全体の移転である

市長 所信表明では、市長室と管理部門を移転することを、本庁舎機能の移転という表現をしている。まず、市長室・副市長

八代誠議員 本庁舎検討委員会の開催実績について示せ。また、今後の開催頻度や協議内容を示せ。

市長 本庁舎移転検討委員会を5月1日に設置した。全課長25人による委員の構成で、これまでに2回にわたり検討委員会を開催している。現在、各課から抽出した課題や移転案について、慎重に議論を重ねている状況である。今後は、月2回のペースで全体会や部会を開催し、個別協議や現地調査を実施しながら、早い時期に方針が示せるよう取り組んでいく。

市長・副市長の参画は

問 本庁舎検討委員会に対する市長及び副市長の参画はあるのか。



▶ 動画視聴

本市にIT特化職業訓練校を

▶ 問題解決へ導く一つとして

尖信一議員 平成31年4月から「学校教育法」一部改正がある。企業版ふるさと納税を積極的に活用し、若者流出防止と市民の所得向上を図るためにも、本市にITに特化した職業訓練校を設け、新たな産業基盤を創る考えはないか。

市長 地域情報通信が整備されている本市で、IT分野を生かし、さまざまな事業展開を見極めていきたいと考えている。

ITは農業に最適な技術

問 IT業界は多岐にわたる業務があり、農業とも相性が良い。新たに職業訓練校が開設されれば、企業法務・経営手法・プロジェクト推進などをあわせて学び、企業の望む人材を育成することができるとも十分考えられるのではないか。新たな教育機関を設けることで、人口減少対策にもつながると思うがどうか。

調査・研究する

市長 地域の抱えるさまざまな問題解決へ導く手法の一つとして、関係課と連携し調査・研究していく。

学力向上に全力で

問 本市小中学校では、国・県実施の学力調査結果が未だ向上していない。総務省も推奨している教育ソフト「Qubena」を利用して、反転授業を実施する考えはないか。

現導入機器へ「慣れる」ことが優先

教育長 本年9月ですべての学校にICT機器が整備される。まずは、その機器に慣れることが最優先と考えている。

実験的に小規模で導入を

問 教育ソフト「Qubena」は、先生と生徒の機器が同期し、学習の進捗状況・理解度・弱点が常時把握できる。個々の進捗にあわせ、集中した指導も可能となる。総務省にて、小6・中1時

に1学期14週間で習う授業を、このソフトを用い、2週間の学習後にテストしたところ、全員が中学生の平均点を上回る結果が出ている。モデル的に本市でも小規模導入してみるのは考えはないか。

諸問題解決後取り組む

市長 学力向上へ向け、まずは、管理職の危機感不足・教師の指導力向上・学習習慣の改善・家庭と地域との連携の4つの問題を解決した後、さらなる学力向上に全力で取り組みたい。



教育ソフト [Qubena]

法令違反行為について

問 この1年余り飲酒運

転による法令違反やセクハラ、フリック指示といった悪質行為が散見された。市長の思いと今後の取り組みについて示せ。

信頼回復のため

研修等を行っていく

市長 誠に遺憾である。職場等での研修を通じて全体の奉仕者でなければならぬという自覚に基づく公務員倫理の確立を目指し、市民の信頼を損なうことのないよう取り組んでいく。

表示管理担当責任者を

問 競争激化のふるさと納税のさらなる寄附確保のためにも法令遵守を実行し、志布志ブランドが傷付けられることのないよう、企業と同程度の基準で表示管理担当責任者を置く考えはないか。

しっかりと対応していく

市長 法で定められていることには、しっかりと対応していく。

補助金 一割カットについて

問 事業によっては増額されたものもあるが、本年度予算において多くの補助金を一律に一割削減したのはなぜか。

交付税削減に備えるため

市長 地方交付税が削減されるため、強固な財務体質を作り上げる必要があった。

一割カットには 事前協議を

問 例えば本市女性連絡協議会は、自らの事業を早朝から実施し、予算の半分以上の活動資金を捻出している。多くの地域活動にも参加しているが、この補助金も一割カットしている。事前協議が必要ではなかったか。

3年で見直す

市長 まずは情報を提供し、2年目に基準を定め、3年目に実施したいと考えている。



市ヶ谷 議員



動画視聴

選挙公報の導入を

総合的に検討する

市ヶ谷孝議員 本市の選挙投票率の推移はどうか。

選挙管理委員会事務局長 市長及び市議選の投票率は、平成26年2月が75.15%、平成30年1月が69.14%であり、約6ポイント減少している。

投票率低下の改善策は

問 合併以降、投票率は減少を続け、特に最近の2回は前回比で5ポイント以上減少している。その原因と改善についての考えは。

成功例を調査する

選挙管理委員会事務局長 一概に判断できないが、市民に政治への関心を持ってもらうことが重要だと思う。啓発活動を引き続き行いながら、他自治体の成功例を調査し、協議をしていきたい。

期日前投票率の推移は

問 平成30年1月の選挙ではアプリに期日前投票所を設置したが、期日前の投票率は前回からどう推移したのか。

3ポイント以上増加した

選挙管理委員会事務局長 平成26年が25.82%、平成30年が29.29%であり、3.47ポイント増加した。

選挙公報の導入費用は

問 他自治体では投票率向上の取り組みとして選挙公報を発行しているところもあるが、本市で導入する場合の費用は。

試算で約220万円

選挙管理委員会事務局長 導入済みの自治体を参考に試算したところ、人件

費を除き、市長及び市議会議員選挙の合計で約220万円である。



選挙公報の基本

取り組み考えは

問 費用に見合うだけの効果につながるよう、検討が必要と考える。選挙公報を次の市長及び市議選に向けて取り組む考えはないか。

調査して検討したい

選挙管理委員会事務局長 投票率向上を図る、一つの手段ではあると考えている。手法・課題・経費等を調査の上、総合的に検討したい。

介護保険制度の現状は

問 近年、介護保険制度の重要性は高まり、より時代に即した高齢者福祉の在り方が求められているが、本市の現状はどうか。

厳しい状況である

市長 平成30年3月に、高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画を策定した。また、要介護認定者数は平成30年3月末現在で2095人であり、増加傾向にある。それに伴う介護給付費の増加も見込まれ、介護保

険料の引き上げを行う等、大変厳しい状況である。

市内事業者との連携は

問 市内事業者との連携の在り方はどうか。

協議体を組織している

保健課長 社会福祉協議会・コープ鹿児島・農協・シルバー人材センター・介護事業所等で、生活支援体制整備協議体を組織している。その中で、高齢者のごみ出し支援や移動支援等についての検討を進めている。今後も継続的に検討や働き掛けを進めていきたい。

先進事例の活用を

問 私の所属する会派では、先日、宮崎県延岡市にある民間業者のデイサービス事業所へ研修に

行き、先駆的な取り組みを学んだ。民間活力の活用も含め、今後迎える超高齢化社会において、一つのヒントになりえる事例だと思つがどうか。

先進事例を精査する

市長 志布志市もこういう事業所があればありがたいと感じた。先進事例の内容を十分精査して、可能な部分は取り入れ、また、ぜひ現場も確認したいと思う。



活気あふれる延岡市の事業所



平野 議員



▶ 動画視聴

防犯組織の拡充策は

▶ 全課で取り組む

平野 栄作議員 霧島市では、「安心・安全まちづくり条例」をつくり、その中で市民の責務・企業の責務・そして各団体の責務が決められている。また、活動組織も企業や学生・自治会等約100近くもあり、市内一円で地域の安心・安全のために活動を推進している。本市では防犯協会が大きな柱となり、事業を実施しているが、市内全域をカバーするには、組織の拡充策が必要となると思うがどうか。

市長 安心・安全で住める住みやすいまちづくり、行ってみたいまち・住んでみたいまち・住んで良かったまちというふうな取り組みのためにも、警察や防犯協会などの関係機関と協議をしながら、今後の取り組みについて調査・研究を行う。

組織の見直しを

問 防犯協会の役員は、市長はじめ各団体の長の方々が構成されている。こういった代表の

方が、各団体の組織全体へ、より細かな周知を図ることで、効果が高まると考える。新たな組織を作ることも必要だとは思いますが、実際ある組織をいかに動かすかという見直しを始めることで、より効果的な取り組みにつながるのではないか。

調査研究する

市長 連携の取り方をどうするかということになるが、こうしたら組織全体へ細かな周知を図る手法があるのかを含め、調査・研究する。

全庁的な取り組みを

問 防犯については、各課に多数の組織があるので、それらを活用する意味合いからも、課単位での取り組みではなく、いつも市長が言う「全庁的な取り組み」に広げていくべきではないか。

全課で取り組む

市長 指摘にあったよう

なことを踏まえ、全課で取り組む方策がいいのではないかとと思う。



志のまち安心安全8応援隊

地域コミュニティ 具体的な取り組みは

問 地域コミュニティ形成促進モデル事業が今回提案されているが、具体的にどのように取り組んで行くのか。

推進委員会を 設置し進める

市長 21校区の中から1校区をモデル地区にすることで、推進委員会を設置し、地域の課題・実態調査・検討会による意

見交換会・県内の先進地研修も実施したいと考えている。また、調査・研究・計画づくりのための地域支援員1名も配置し、現場の実態を調査する。

なぜ1か所か

問 公民館の規模には差がある。モデル地区はなぜ1か所としたのか。

公民館としての役割は 同じである

市長 規模は異なるが、公民館としての役割は同じである点と、予算の関係からである。

今後の構想は

問 モデル事業により一通りの成果が出るようになるが、次の年からは各校区に波及させていくのか、それとも段階的な構想があるのか。

地域の理解を 得ながら進める

市長 事業の結果については、平成31年度に校区

公民館連絡協議会やふるさとづくり委員会、各校区・地域に対しても、報告・説明を行っていく。また、平成30年度のモデル事業の結果によっては、次年度以降に再度モデル地区を増やし、松山・有明・志布志地区に広げ、地域の理解を得ながら進める必要があると考えている。

チャレンジデーの活用は

問 コミュニティの再構築策として、チャレンジデーの活用は検討できないか。

イベントの中で 取り組みたい

市長 同時期にお釈迦まつりという市の一大イベントがあり、参加は難しい。しかし、健康づくりや地域づくりの観点からは、効果があると考えられるので、市内でのイベントの中で地域活性化の取り組みとして充実させていきたい。



南 議員



動画視聴

全共制覇へメイドイン志布志確立を

▼オール志布志で取り組む

自治会担当職員の役割を明確に

問 各自治体の現状把握と促進には、自治会担当職員の役割を明確にする必要が重要ではないか。

密接な関係を築いていく

市長 密接な関係を築きながら、自治会の課題・意見・要望を把握することが必要と考える。

※自治会担当職員

市職員を全ての自治会に配置し、行政情報の提供を行うとともに、地域との密接な関係を築き、自治会の課題や意見・要望を把握する。

マニュアルの策定を

問 詳細なマニュアルを策定し、お互いの役割を明確にすることが重要ではないか。

考えていない

市長 マニュアル作成までは考えていない。

入れ、近隣自治体と連携を図り、オールシーズン活用できる観光地施設を作る考えはないか。

十分検討して対応する

市長 交流人口が次の段階では移住定住につながっていくと考える。内部で十分検討して対応する。



優勝した志布志産和牛

志布志オンリーワンリゾート施設の構想はないか

問 観光入込客数120万人に向けた本市の取り組みについて問う。

最大限の効果を考える

市長 何が最大限の効果を生むのかを考え、予算編成を行なっている。

近隣自治体とも連携を

問 全国・世界を視野に



陣岳国際の森から見た志布志港

自治会活性化への取り組みは

問 自治会の衰退は、校区公民館の運営まで影響する。各自治会活性化への対応は。

さまざまな事業に取り組む

市長 現在、自治会運営助成事業、自治会提案型活性化助成事業など、さまざまな事業に取り組んでいる。

若い力の活用を

問 自治会衰退の現状を変えるには、志(こころざし)を持った若者の力が必要ではないか。

必要だと考える

市長 若者たちが地域に帰ることで、さまざまな取り組みが生まれ、自治会運営もうまくいくのではないかと考える。

南利尋議員 全国和牛能力共進会宮城大会で、鹿児島県が初の日本一に輝いた。平成34年には同大会が鹿児島で開催されるが、大会連覇に向けての本市の取り組みについて問う。

市長 県・地域・市・生産者が一丸となって取り組む必要があり、曾於地区の動向を注視しながら検討していく。

全面的バックアップを

問 全共連覇へ向けて生産者の意識向上を図るには、地域共進会の出品頭数を大幅に増やす必要があると考える。全共鹿児島大会への特例措置を本市・JA等が行い、全面的にバックアップする必要があるのではないか。

見直しを含めてバックアップしていく

市長 平成31年度より、各地区の共進会が活発化し、高齢な生産者などが出品しやすい環境になるよう見直しも含め、バックアップしていく。

志布志和牛のブランド化を

問 現在、鹿児島産和牛は、日本一の称号が与えられている。今こそ、志布志和牛をブランド化し、確立する必要があるのではないか。

急ぎ協議する

市長 ふるさと納税の返礼品にしても、日本一という名を取っただけで、肉を注文する量が相当増えている。できるだけ急いで内部で協議していく。



青山 議員



▶ 動画視聴

国際規格環境ISOの取得を

▶ 市地球温暖化対策実行計画を推進する

青山浩二議員 本市の環境政策は他市町村に比べ先進的な取り組みをしているのは十分承知している。その中でも環境問題に対する課題、そしてその解決策は何があるのか

市長 環境問題に対する課題は、騒音・振動・悪臭などの問題、生活排水対策、再資源化を含めた廃棄物管理の問題、生物多様性の保全関係、そしてエネルギーを含めた地球温暖化対策など幅広く、それぞれの課題に対策を講じている。特に地球温暖化対策は、今年3月に改正した志布志市地球温暖化対策実行計画に沿って、節電や照明機器の省エネ化についてPDCAサイクルを回しながら、計画の着実な推進と進捗管理を行っていく。

紙おむつ再資源化の実用は

問 使用済み紙おむつの再資源化を目指し、ユニ・チャーム株式会社と、そおりサイクルセンターと

の共同で技術開発実証実験と、モデル地区での分別回収を実施しているが、モデル地区はどこか。また、実証実験の進捗状況と実用までの予定は。

平成32年度を目指す

市長 モデル地区は、志布志地域の下宮内自治会、有明地域の下通山自治会、松山地域のあじさい団地自治会の3自治会である。実証実験は、平成28年から実施しているが、基本的な再資源化技術は、おむね確立できている。今後、さらにリサイクルの質を高め、効率的で低コストな処理システムの検討を進めながら、平成32年度の実用化を目指す。

庁舎内照明のLED化で料金は

問 庁舎内の全ての照明機器をLED化した場合、現在の電気料金との差はどれぐらいか。

45%削減できる

市長 照明機器のLED

化により約45%の電気料金の削減効果が見込まれる。

環境ISOの取得を

問 行政改革の一環として、省エネルギー・省資源化を進め、職員・市民の意識改革と環境への配慮の動機づけを浸透させる必要がある。本市も、環境マネジメント国際規格ISO14001の取得を目指し、国際社会に通用する市になってほしいと思うが、市長の考えを

市地球温暖化対策実行計画を推進する

市長 環境マネジメント国際規格ISO認証を取得すれば、確かに市のPRになると考えている。しかし、過去に認証を取得しながら更新をしていない市町村を調査したが、事務の煩雑さや認証維持のコストがかかることで、今は認証を受けていない自治体が多いようである。本市は市地球温暖化対策実

行計画が、国の目標とそん色のない数値目標となっているので、この計画に沿って地球温暖化対策を推進していきたい。



自然の力を利用した省エネ対策「緑のカーテン」

各種検定受検支援補助金の対象者は

問 市内高等学校各種検定受検支援補助金の事業内容及び対象者を示せ。

志布志高校と尚志館高校の特進科・普通科である

市長 志布志高校の全生徒並びに尚志館高校の特進科及び普通科の生徒に

対し、英語検定・漢字検定・数学検定等、高等学校在学程度の準2級以上の検定合格者に対し、受検に要した費用額を補助するものである。

全ての生徒に平等に機会を

問 尚志館高校には、他にも商業科・建設工業科・医療福祉科・看護学科がある。この4学科を含めた市内在学の全ての生徒に、平等にチャンスを与えることが大事だと思つた。この制度の見直しをする考えはないか。

尚志館高校は特進科と普通科に限定して支援する

市長 この事業は、志布志高校の4クラスを維持することを目的とし、開始された支援事業である。したがって、志布志高校が普通科であることを考慮し、尚志館高校には、特進科と普通科に限定して支援していく考えである。



東 議員



動画視聴

若者の定住に向け奨学金の返還支援を

▼先進事例を十分に調査する

東宏二議員 平成29年度は全国から30億円以上のふるさと納税をいただいた。いろいろな定住対策がある中、若者の定住対策として、奨学金の返還支援のため、この寄附金を活用した支援は考えられないか。また、本市の奨学金の利用状況はどうなっているのか。

十分に調査し、市民のニーズ把握、現在の奨学金制度との整合性等を勘案しながら調査・研究する。

教育長 本市では貸与型の奨学金で運用しており、年々減少傾向だった申請者数が、平成28年度から所得基準額の撤廃、貸与額の見直し及び償還期間

の延長等の事業内容の拡充を図ったことにより、増加傾向となっている。

あわせて働く場の確保を

問 奨学金の返還支援とあわせて、働く場所の確保が重要である。工業団地等への企業誘致のため、市長としてどのような取り組みをしていくのか。

トップセールスに努める

市長 企業誘致に向け、都城志布志道路や東九州

自動車道、港の整備についで、望望活動を継続していく。また、トップセールスの役割は大きい。ため、あらゆる企業等に対し、誘致に向けたトップセールスを行っていききたい。

観光振興のための種子・屋久航路の開設は

問 市長は、施政方針で観光入込客数の目標を年間120万人としている。目標達成に向けた観光振興策として、種子島・屋久島への航路開設に取り組み考えはないか。

民間による航路開設の相談を受けている

市長 平成20年に商工会を中心として高速船の臨時運航等の協議がなされていたが、費用や地域経済等の理由により平成23年8月以降協議されてい

なかった。今回、民間の事業者より種子島・屋久島航路を開設したい旨の相談があり、大変喜ばしい限りである。

市と民間できることはないか

問 屋久島は世界遺産に登録されて観光客が急増している。また、さんぶらわあ新船「さつま」就航により、乗客数は2割弱の伸び率を示し、9月には新造船「きりしま」の就航も予定されている。航路が開設された場合、本市としては通過地点にならないよう市内の魅力ある観光施設の整備や、大隅4市5町など広域での集客の取り組みが必要であると考えます。今後、航路開設の実現に向けて具体的にどのような取り組みをいくのか。

市長 本市としては航路開設に向けた進捗状況を見守りつつ、航路事業許可申請手続き等のサポートを行い、相談があった民間の事業者の意向も伺いながら、市としてどのような対応ができるか検討していく。

枇榔島橋の整備はできないか

問 枇榔島の橋は破損した状態が長年続いている。過去に何回も一般質問をしているが、この橋を整備することで観光や漁業の振興につながるのではないか。

簡易的な浮き橋の検討は可能

市長 外海の影響を受ける枇榔島については、安全性・安定性が必要であり、現在の壊れた橋の処分等で多額の工事費も必要である。そのような諸問題をクリアし、船で牽引して使用する簡易的な浮き橋であれば、文化財でもある枇榔島を、観光資源として生かすための整備計画が可能ではないかと考える。



破損している枇榔島橋



▲動画視聴

小園 議員

国保と協会けんぽ負担は

▶国保39万2200円 協会けんぽ20万6000円

小園義行議員 年収400万円の4人家族(本人30歳・妻30代の専業主婦・子ども2人)が国保に加入した場合と協会けんぽに加入した場合の本人負担はいくらか。また、年収180万円の単身フリーターの場合は、国保と協会けんぽの本人負担は。

市長 国保の場合は年間39万2200円で、協会けんぽは年間20万6000円となる。年収180万円でフリーターの場合、国保は年間13万7500円、協会けんぽは年間9万9000円である。

※協会けんぽ
中小企業等で働く従業員やその家族が加入している健康保険(政府管掌健康保険)のこと。国(社会保険庁)で運営していたが、平成20年から全国健康保険協会が運営する健康保険の愛称を「協会けんぽ」という。

均等割見直しは

問 「子育て支援日本一」を掲げているまちとして、国保税を納める世帯に対して子どもの均等割を見直す考えはないか。

お願いせざるを得ない

市長 被保険者が多い世帯ほど受益が大きいため、それに見合う負担はお願いせざるを得ないのでないかと考える。

努力すべき

問 協会けんぽと比べたときに国保税が高い現状を答弁された。国保以外に均等割を徴収している税制は無い。国保税を納められるものにしていく努力を保険者はすべきと考える。北海道旭川市が18歳未満の被保険者の均等割保険料の3割減免に取り組んでいる。いろいろなことがあった場合、法定外の繰り入れをするなど答弁されたが、均等割の減免を含めて行うものと理解してよいか。

時間が欲しい

市長 旭川市は減免率30%である。研修等を行い、本市で対応可能か検討する時間をいただきたい。



子育て世代包括支援センター

場所の検討を

問 平成29年4月1日、母子保健法の改正により、子育て世代包括支援センターの設置が努力義務として制定され、現在、福祉課と保健課の間に設置されているが、働いている職員等も、現状のままでは真剣に相談に乗る体制としては、苦勞しているのではないかと思う。

はぐくみランド等を含め、設置場所を検討すべきと思うがどうか。

検討する

市長 保健課と福祉課の協議の中で、子育て世代包括支援センターは現状においても手狭であること、保健師等が常駐した方が望ましいこともあり、保健課内に設置した。今後、組織機構改革をする中で、包括的に検討していきたい。

市から要望したのか

問 施政方針の中で「JR志布志駅は中心市街地と港周辺地域の拠点施設である」と述べられている。3月17日にJR運行に係るダイヤ改正があった。今回のダイヤ改正にあたっては、市として要望活動等を行ったのか。

今後も要望する

市長 宮崎市・日南市・串間市と本市で構成しているJR日南線利用促進協議会と宮崎県鉄道整備

促進期成同盟会により、JR九州宮崎総合鉄道事業部へ合同での要望等を行った。本年3月末にマスターミナルの改修も完了し、中心街の拠点施設として、志布志駅の機能強化を図っていくためにも、関係市町と連携を図りながら、さらなる要望活動を行っていく。

どちらが大きいのか

問 敬老祝金については、現行の節目支給よりも75歳以上全員に予算の範囲内で支給した方が、効果が大きいのではないかと考えるがどうか。

本年度は節目支給

市長 本年3月定例会において、「予算が変わらないのであれば、内部で調査・研究させていただきたい」と答弁した。本年度は、現行の節目支給の方法で実施する。今後、提案いただいている内容も含め、全庁的な事業の精査を行い、真に必要とされている高齢者施策を実施していく。



鶴迫 議員



動画視聴

安楽小周辺をゾーン30へ

▼前向きに検討していく

中学生に向けて開設する教育長 中高生向けのガイド養成講座を開設する。観光ガイドの役割を果たせるように資質向上を図っていく。

鶴迫京子議員 通学路の安全確保対策として、児童数の増加が見込まれる安楽小学校周辺地域を、ゾーン30に指定することはできないか。

的など考え、検討していく。

**トイレ整備は
どうなったか**

問 平成28年3月定例会で、有明グラウンド横や有明地区公民館・有明体育館のトイレ整備について一般質問したが、その後の進捗状況は。

新たな設置場所を検討中

**子ども広場の設置は
どうなっているか**

使う目的を考え検討

市長 民地を確保しないといけないので、使う目

有明地区公民館・体育館のトイレ整備は、利用団体に確認しながら洋式化を進めていく。

予算計上は

問 平成31年度に予算計上できるのか。

平成31年度に
予算計上予定

市長 今年度は場所の選定等をしっかりと充実させ、平成31年度に予算計上でできればと考えている。

**防災会議のメンバー中
女性は何人か**

問 防災・減災については、女性や子どものニーズが反映されるように男女共同参画の視点が重要である。本市の防災会議に女性は何人いるのか。また、発足し4年近い志

の高い女性消防隊の隊長が、まず、選定されるべきだと思いが入っているのか。



女性消防隊活動の様子

33人中、女性は4人

危機管理監 防災会議の33人のメンバー中、女性は4人。女性消防隊長は入っていない。

市長 男女共同参画という視点からも、当然、入るべきだと思っている。

防犯カメラの設置を

問 監視カメラは犯人逮捕のみならず、犯罪抑止につながる。人が入りやすく見えにくい場所をなくすことが重要と聞く。鉄道記念公園等に防犯カメラを設置してはどうか。

設置に向けて取り組む

市長 主要な交差点・商店街・駅・港・公共施設など、さまざまな設置箇所が考えられる。財政的な視点や民間の協力も含め、設置に向けた取り組みをしていく。

**子どもの観光ガイド
養成講座の開設を**

問 子どもの観光ガイド養成講座を開設し、観光の目玉にする考えはないか。

**公共交通ネットワークの
再構築への取り組み方は**

問 施政方針にある公共交通ネットワークの再構築に向けて、どのように取り組むのか。

計画を策定し

実現に向けて取り組む

市長 4月に志布志地域公共交通活性化会議を設置し、平成30年度末に志布志地域公共交通網形成計画を策定する。本市の特性に応じた持続可能な公共交通サービスの実現に向けて取り組む。

この他に、
・救急医療体制について
一般質問した。

平成29年度 政務活動費を公表します

○政務活動費とは

政務活動費は、市民の声を市政に反映させる活動及び福祉の増進を図るための調査・研究活動に対して、会派又は申請した議員個人に支給される交付金です。

○交付方法及び金額

- ・申請のあった月分から当該年度の3月分までを一括交付します。ただし、年度の途中で議員の任期が満了する場合は、任期満了日の属する月までの月数分を交付します。
- ・議員一人当たり月額 15,000 円で、会派の場合は所属議員数に月額 15,000 円を乗じた額を交付します。
- ・年度ごとに残余金が発生した場合は返還します。

会派または議員名	真政志の会 しんせいこころざしのかい	公明志民クラブ こうめいしみんくらぶ	岩根賢二 いわねけんじ
人数	8名	4名	1名

収 入

項 目	金 額	金 額	金 額
政務活動費	1,320,000	660,000	165,000
その他収入	16,000	6,720	1,680
合 計	1,336,000	666,720	166,680

支 出

項 目	金 額	金 額	金 額
調査研究費	983,882	387,124	97,117
会議費	6,943		
事務所費	5,870		
合 計	996,695	387,124	97,117

返 還 額 (収入－支出)	339,305	279,596	69,563
------------------	---------	---------	--------

○政務活動費の閲覧

- ・毎年6月30日から前年度分の政務活動費の閲覧ができます。(各年度の書類の保存期間は5年間です。)
- ・閲覧できる書類：収支報告書及び領収書等の写し
- ・閲覧場所：市役所本庁3階 議会事務局図書室
- ・閲覧時間：8時30分から17時15分まで
(ただし、土日、祝日及び12月29日から1月3日を除く)

※市のホームページでも閲覧書類の公開を行っています。



登録はこちらのQRコードから

カンタン操作で いつでもどこでも 市報しぶしが読める。

マチイロ

無料スマホアプリ「マチイロ」は、右の二次元バーコードからダウンロードしてご利用ください。

■マチイロに関する問い合わせ先：株式会社ホープ TEL: 092-716-1404

マチを好きになるアプリ

マチイロ

自治体がもっと身近になる機能が盛りだくさん!

- 自主体ごとの情報を一括で閲覧
- 自治体ごとの情報を一括で閲覧
- いろいろなマチの魅力を発信!

ダウンロードはこちらから

議会だよりが、携帯アプリ「マチイロ」で視聴できるようになりました。

明治時代から続いていた成人の定義が、約140年振りに変わることになった。成人年齢を現行の20歳から18歳に引き下げる改正民法が成立した。施行は2022年からである。

同時に、結婚年齢も、男性は18歳から、女性は16歳からであったが、男女ともに18歳からと改正された。18歳は高校を卒業し、就職で社会に出たり、進学で親元を離れたりする時期であり、社会の一員としての自覚が芽生え、成人としての権利を得る一方で、社会的責任を負うものでもある。

これからの18歳は大人と見なされ、自分一人で行うことができることが大幅に増える一方、リスクも大きくなる。最も懸念されるのは、親権者の同意なしにできるさまざまな契約である。社会経験のなさから悪徳商法の標的になる恐れは十分にある。さらには、成人式がどうな

議員控室 「成人年齢18歳に」

青山 浩二



成人式の様子

今回の改正は、本格的な高齢化社会を迎えるにあたり、若年層の社会参画を促すねらいがある。ただ、クリアすべき課題が多すぎるような気がするが、18歳成人の実現を前向きに受け止めようと思う。

るのかも気掛かりだ。対象を18歳とすれば、1月に開催する場合は大学受験と重複したり、高校卒業式の前に成人式を迎える等の問題が生じる。また、改正法施行初年度は、18・19・20歳が対象となることも想定されるため、大きな混乱が生じないよう、さまざまな事態を予測して適切に対応しなければならぬ。

どうぞ傍聴席へ 次回定例会は9月です



市ホームページのトップページのここをクリックするとご覧いただけます。

- ◎開会中は、本会議の様子をケーブルテレビの112チャンネルで生放送しています。また、当日の午後8時から録画再放送もあります。
- ◎インターネットでもライブ中継と録画中継を公開しています。志布志市ホームページからご覧ください。

志布志市トップページ>>志布志市議会>>議会中継>>議会中継へ

発行責任者

志布志市議会議長

西江園 明



広報等調査
特別委員会

委員長

◎市ヶ谷 孝

副委員長

○南 利尋

久井 仁貴

尖 信一

野村 栄志

平野 広志

日中はなお厳しい暑さで、しのぎがたい毎日ですが、市民の皆様、夏のお疲れは出ていらっしゃいませんか。ご心配申し上げます。

さて、私事ですがありがたいことに先日の8月20日に誕生日を迎え28歳となりました。時を遡り、私が生まれた1990年(平成2年)の出来事として、バブル経済崩壊で株価が暴落をしたり、第一回大学センター試験が行われたりしました。また、現在大河ドラマで「西郷どん」が放送されていますが、1990年は西郷隆盛と大久保利通が主役の大河ドラマ「翔ぶが如く」が放送された年でもあります。心から国を思い、命を賭して戦った鹿児島県の先輩に改めて大きく感銘を受けています。今年には明治維新150周年。日本を近代国家に導いた鹿児島県の先輩に敬意を込め、私の編集後記と致します。

編集後記

久井 仁貴

